

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I-6クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

第 **32** 期

決算日 2022年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考) 合成指数	指数騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配) 円	込金 円	率 騰落率 %					
28期 (2020年4月15日)	9,147	0	△12.2	191.39	△11.2	48.9	45.1	2,318
29期 (2020年10月15日)	11,178	500	27.7	252.11	31.7	47.3	49.5	2,725
30期 (2021年4月15日)	11,028	2,100	17.4	292.73	16.1	45.8	46.9	2,463
31期 (2021年10月15日)	11,367	600	8.5	318.15	8.7	42.2	49.4	2,553
32期 (2022年4月15日)	11,210	0	△1.4	304.31	△4.3	37.2	50.1	2,456

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円ベース) およびMSCI チャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考) 合成指数	指数騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年10月15日	円 11,367	% -	318.15	% -	% 42.2	% 49.4
10月末	11,295	△0.6	315.20	△0.9	44.1	48.5
11月末	10,985	△3.4	301.23	△5.3	44.6	48.9
12月末	10,935	△3.8	296.19	△6.9	40.5	49.0
2022年1月末	10,814	△4.9	290.76	△8.6	40.7	47.8
2月末	10,636	△6.4	284.40	△10.6	41.5	48.1
3月末	10,958	△3.6	299.78	△5.8	36.6	50.4
(期末) 2022年4月15日	円 11,210	% △1.4	304.31	% △4.3	% 37.2	% 50.1

※騰落率は期首比です。

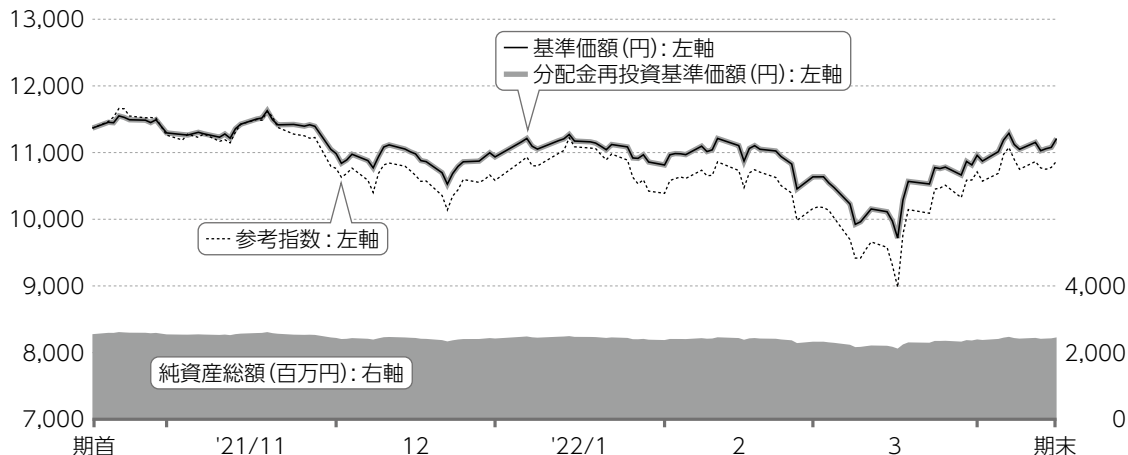
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,367円
期末	11,210円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期を通じてみると、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 期を通じてみると、新型コロナ変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気鈍化懸念や、原油高などによるインフレ懸念で、インド株式市場が軟調となったこと
- 期初から12月末にかけて、中国の景気下振れリスクが高まったことやインターネット・プラットフォーム企業への規制強化など悪材料が重なり、香港株式市場が下落したこと
- 2月中旬から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことやロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて、香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

インド株式市場、香港株式市場は下落しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

インド株式市場

インド株式市場は小幅に下落しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

期初から、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気鈍化懸念や原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、インド株式市場は調整しました。12月中旬から2022年1月中旬にかけて反発する局面もありましたが、ロシア・ウクライナ間の地政学リスクが高まり、3月上旬にかけてインド株式市場は下落しました。その後、原油価格が下落したことや5つの州議会選挙で与党が4州で勝利したことなどを好感し、反発しました。ただし、期を通して見ると、インド株式市場は下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は期初から12月末にかけて、中国国内で新型コロナウイルスの感染が散発的に確認される中で悪材料が重なり、下落しました。特に、景気の下振れリスクが高まったことや、中国政府によるインター

ネット・プラットフォーム企業への規制強化、米国が複数の中国ハイテク企業をエンティティー・リスト(国家安全保障や外交政策上の問題があると指定した企業のリスト)に追加したことなどが下押し要因になりました。

年明け以降、2月中旬までは概ね横ばいでした。しかしその後は、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことや、中国各地での感染拡大やロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、期末にかけて軟調となりました。

為替市場

●インドルピー・円

為替市場では、インフレ率の上昇から米国の金融政策がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的に転ずる中、米ドルが強含みました。米ドル・インドルピーは、期を通じて変動の大きい動きとなったものの、期を通じて見ると米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円の動きは、3月上旬までは概

ね横ばいの動きだったものの、その後急速に米ドル高・円安が進行しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピーは対円で上昇しました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通し

が大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」49.4%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」48.0%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス))

投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、資本財・サービス、不動産等のウェイトを引き上げる一方、生活必需品、素材、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、F S N・Eコマース・ベンチャーズ、マルチ・スズキ・インディア、フェニックス・ミルズ等を新規で組み入れる一方、ラムコ・セメント、グランド・ファーマ、バジヤジ・ファイナンス、トレント・パワー等を売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

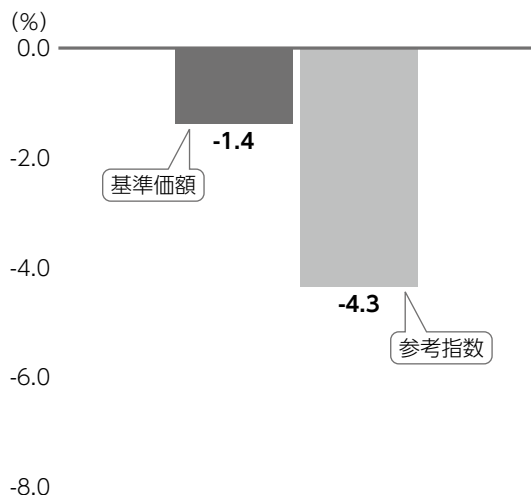
期間中は、自動制御製品大手の深セン・

イノバンス・テクノロジーや電車・EV(電気自動車)システムメーカーのCRRCタイムズ・エレクトリック、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか、業績の拡大が見込まれる不動産大手のチャイナ・リソーシズ・ランドの新規組入れ等を行いました。

一方、規制強化による事業環境悪化への懸念から、百度(バイドゥ)やビリビリなどを売却しました。また、川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの判断から、ENNエネルギーの売却も行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第32期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,840

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス))

ウクライナ情勢が引き続き不透明ななか、原油を始め商品価格の上昇は、インフレ懸念につながるほか、企業業績に与える影響にも注意が必要です。また、地方(農村部)の需要が落ち込んでいるなか、これからのモンスーン時期の天候が農村部の収穫を左右しますので、天候や作柄も気になります。そうしたなか、RBI(インド準備銀行)はインフレを気にしつつも、短期的には企業業績や需要に配慮して、現在の緩和的な金融政策を継続すると思われます。

インフレ懸念や米国などの金融政策に対する思惑、ロシア・ウクライナ情勢などで

株価は不安定な動きをする可能性があります。インド株式に関する当ファンド独自のセンチメント(投資家心理)指標は足元では中立に転じています。現在は経済の正常化に伴う収益の拡大サイクルの初期段階であると考えており、全般的な見通しは引き続き前向きです。株式市場に調整局面があった場合には、景気敏感セクターなどの良い買い場になる、というスタンスを継続します。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻について、停戦への期待と戦闘の長期化への懸念が交錯しており、見通しは不透明です。中国経

済や企業業績に対する影響としては、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州経済の下振れなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要がありますが、直接の影響は現時点では限られると考えています。

米国では政策金利が今後も段階的に引き上げられると予想しますが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出、為替安に繋がるリスクは限定的と考えます。今後も中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	88円	0.801%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,986円です。
(投信会社)	(35)	(0.318)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(48)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.043)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.021)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.042	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.021)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	100	0.908	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

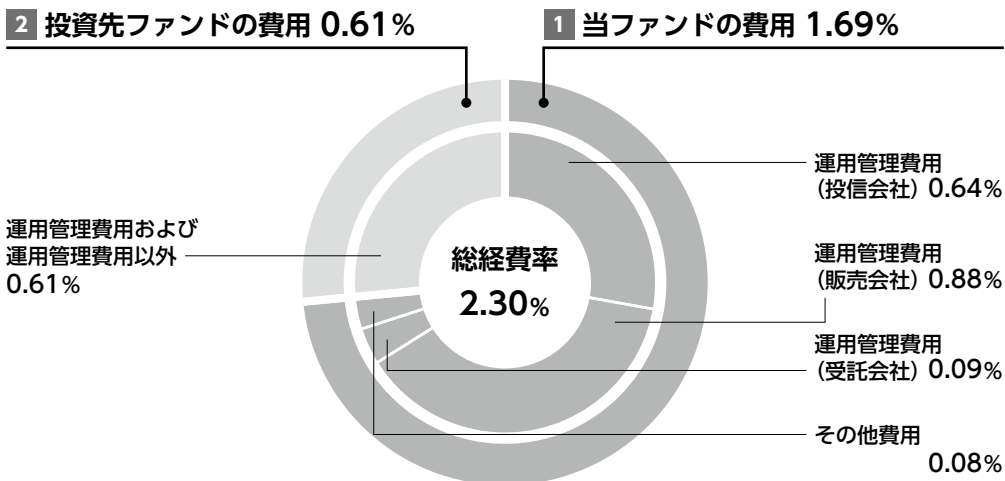
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.30%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.61%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.30%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	3,548	10,000	27,418	80,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	16,538	70,000	15,765	70,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	852,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,602,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	422,163	398,293	1,214,276
中国利回り株アルファ・マザーファンド	275,581	276,354	1,180,090

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 556,887,549口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 450,052,539口

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,214,276	48.0
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,180,090	46.7
コール・ローン等、その他	133,298	5.3
投資信託財産総額	2,527,665	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,669,824千円）の投資信託財産総額（1,737,785千円）に対する比率は96.1%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,870,888千円）の投資信託財産総額（1,921,816千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1香港・ドル=16.11円、1オフショア・人民元=19.774円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 527, 665, 591円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93, 298, 069
インド株マザーファンド(評価額)	1, 214, 276, 978
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1, 180, 090, 544
未 収 入 金	40, 000, 000
(B) 負 債	71, 337, 795
未 払 金	50, 000, 000
未 払 解 約 金	1, 334, 454
未 払 信 託 報 酬	19, 483, 497
そ の 他 未 払 費 用	519, 844
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 456, 327, 796
元 本	2, 191, 095, 955
次 期 繰 越 損 益 金	265, 231, 841
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 191, 095, 955口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11, 210円

※当期における期首元本額2,246,045,693円、期中追加設定元本額80,005,923円、期中一部解約元本額134,955,661円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15, 791円
受 取 利 息	987
そ の 他 収 益 金	365
支 払 利 息	△ 17, 143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12, 125, 756
売 買 益	45, 089, 222
売 買 損	△ 57, 214, 978
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20, 004, 691
(D) 当 期 損 益 (A + B + C)	△ 32, 146, 238
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	84, 344, 416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	213, 033, 663
(配 当 等 相 当 額)	(537, 989, 639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△324, 955, 976)
(G) 合 計 (D + E + F)	265, 231, 841
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	265, 231, 841
追 加 信 託 差 損 益 金	213, 033, 663
(配 当 等 相 当 額)	(538, 000, 333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△324, 966, 670)
分 配 準 備 積 立 金	84, 344, 416
繰 越 損 益 金	△ 32, 146, 238

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,031,802円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	538, 000, 333
(d) 分配準備積立金	84, 344, 416
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	622, 344, 749
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2, 840. 34
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第32期（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参 考 指 数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 比率	純 資 産 額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
28期（2020年4月15日）	円 14,600	% △21.9	144.50	% △24.1	% 95.3	百万円 1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
32期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

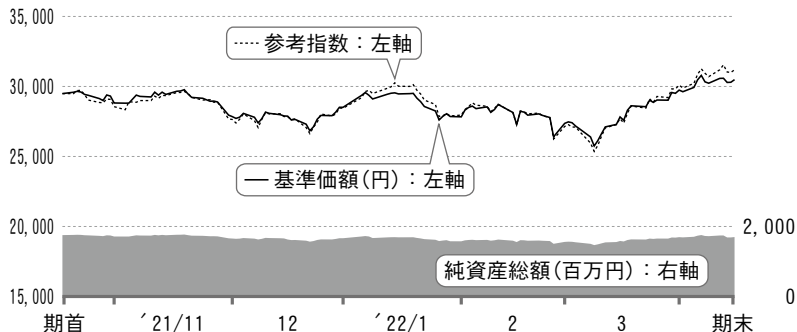
年 月 日	基準価額		（参 考 指 数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期 首） 2021年10月15日	円 29,490	% —	318.47	% —	% 97.9
10月末	28,821	△2.3	308.41	△3.2	97.9
11月末	27,846	△5.6	298.52	△6.3	97.8
12月末	28,513	△3.3	307.18	△3.5	96.5
2022年1月末	27,831	△5.6	301.89	△5.2	96.3
2月末	27,362	△7.2	293.16	△7.9	95.6
3月末	29,740	0.8	325.00	2.1	96.0
（期 末） 2022年4月15日	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	29,490円
期末	30,487円
騰落率	+3.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ 3月上旬以降、急速に米ドル高・円安が進行し、インドルピーが円に対して大きく上昇したこと
下落要因	・ 期を通じてみると、新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気鈍化懸念や、原油高などによるインフレ懸念で、インド株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

インド株式市場は小幅に下落しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

期初から、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気鈍化懸念や原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、インド株式市場は調整しました。12月中旬から22年1月中旬にかけて反発する局面もありましたが、ロシア・ウクライナ間の地政学リスクが高まり、3月上旬にかけてインド株式市場は下落しました。その後、原油価格が下落したことや5つの州議会選挙で与党が4州で勝利したことなどを好感し、反発しました。ただし、期を通して見ると、インド株式市場は下落しました。

為替市場

為替市場では、インフレ率の上昇から米国の金融政策がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的に転ずる中、米ドルが強含みました。米ドル／インドルピーは、期を通じて変動の大きい動きとなったものの、期を通じて見ると米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル／円の動きは、3月上旬までは概ね横ばいの動きだったものの、その後急速に米ドル高・円安が進行しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピーは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

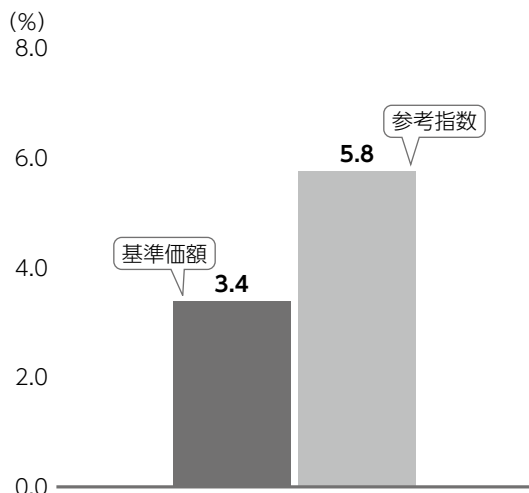
(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス）)

投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、資本財・サービス、不動産等のウェイトを引き上げる一方、生活必需品、素材、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、FSN・Eコマース・ベンチャーズ、マルチ・スズキ・インディア、フェニックス・ミルズ等を新規で組み入れる一方、ラムコ・セメント、グランド・ファーマ、バジャジ・ファイナンス、トレント・パワー等を売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドリア・エクイティ（Q1-6クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドリア・エクイティ（Q1-6クラス））

ウクライナ情勢が引き続き不透明ななか、原油を始め商品価格の上昇は、インフレ懸念につながるほか、企業業績に与える影響にも注意が必要です。また、地方（農村部）の需要が落ち込んでいるなか、これからのモンスーン時期の天候が農村部の収穫を左右しますので、天候や作柄も気になります。そうしたなか、RBI（インド準備銀行）はインフレを気にしつつも、短期的には企業業績や需要に配慮して、現在の緩和的な金融政策を継続すると思われます。

インフレ懸念や米国などの金融政策に対する思惑、ロシア・ウクライナ情勢などで株価は不安定な動きをする可能性があります。インド株式に関する当ファンド独自のセンチメント（投資家心理）指標は足元では中立に転じています。現在は経済の正常化に伴う収益の拡大サイクルの初期段階であると考えており、全般的な見通しは引き続き前向きです。株式市場に調整局面があった場合には、景気敏感セクターなどの良い買い場になる、というスタンスを継続します。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は28,599円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

投資信託証券

国	銘柄	銘柄名	買付		売却	
			口数	買付額	口数	売却額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 638	千アメリカ・ドル 889

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄名	期首(前期末)		期		末	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	口 10,350.73	千アメリカ・ドル 9,712.01	口 13,213	千円 1,669,824	口 -	% 98.4
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	10,350.73 1銘柄	9,712.01 1銘柄	13,213 <98.4%>	1,669,824 <98.4%>	-	98.4
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	10,350.73 1銘柄	9,712.01 1銘柄	-	1,669,824 <98.4%>	-	98.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,669,824	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,960	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,737,785	100.0

※期末における外貨建資産（1,669,824千円）の投資信託財産総額（1,737,785千円）に対する比率は96.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,737,785,566円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,960,643
投 資 証 券(評価額)	1,669,824,923
(B) 負 債	40,000,068
未 払 解 約 金	40,000,000
そ の 他 未 払 費 用	68
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,697,785,498
元 本	556,887,549
次 期 繰 越 損 益 金	1,140,897,949
(D) 受 益 権 総 口 数	556,887,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,487円

※当期における期首元本額594,577,953円、期中追加設定元本額3,548,617円、期中一部解約元本額41,239,021円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 398,293,364円
三井住友・アジア4大成長国オープン 158,594,185円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,045円
受 取 利 息	338
支 払 利 息	△ 10,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,358,905
売 買 益	176,974,801
売 買 損	△ 122,615,896
(C) そ の 他 費 用 等	△ 846
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	54,348,014
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,158,859,531
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 78,760,979
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,451,383
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,140,897,949
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,140,897,949

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
配分方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2021年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	9,106,263
受取配当金	8,557,437
その他収益	548,826
費用	45,528,515
管理報酬	6,808,502
成功報酬	214,326
管理事務代行報酬	4,123,709
ルクセンブルク年次税	160,668
販売手数料	192,214
ブローカーおよび取引手数料	2,483,107
注文の受理と回送費用	771,923
支払利息およびその他費用	31,457
その他費用	30,742,609
投資による純実現利益／(損失)	-36,422,252
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	261,941,382
為替にかかる純実現利益／(損失)	1,145,720
純実現利益／(損失)	226,664,850
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	229,419,051
運用結果	456,083,901
支払分配金	-841
追加信託	377,853,869
一部解約	-1,331,476,778
純資産の増加／(減少)	-497,539,849
期首純資産	1,215,288,798
期末純資産	717,748,949

■ 投資有価証券明細表 (2021年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	692,097,057	96.43
	株式	692,097,057	96.43
	銀行	151,745,751	21.15
2,238,534	AXIS BANK	22,535,920	3.14
1,965,311	HDFC BANK LTD	39,604,994	5.53
4,330,302	ICICI BANK LTD	36,754,842	5.12
1,301,217	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	29,862,518	4.16
4,076,000	STATE BANK OF INDIA	22,987,477	3.20
	化学	17,491,571	2.44
92,044	SRF LTD	9,009,612	1.26
795,187	UNITED PHOSPHORUS	8,481,959	1.18
	建設・資材	78,248,797	10.90
1,505,413	LARSEN & TOUBRO LTD	30,390,790	4.23
1,224,795	RAMCO CEMENTS	16,902,104	2.35
83,657	SHREE CEMENT	30,955,903	4.32
	電気機器	17,906,376	2.49
279,000	POWER GRID CORP OF INDIA	872,321	0.12
2,751,883	TORRENT POWER LTD	17,034,055	2.37
	ガス・水道・その他公共	2,245,979	0.31
739,343	PETRONET	2,245,979	0.31
	工業エンジニアリング	17,234,021	2.40
708,442	ABB LTD	17,234,021	2.40
	金属・鉱業	840,904	0.12
168,000	HINDALCO INDUSTRIES	840,904	0.12
	投資銀行業・ブローカーサービス	47,750,116	6.65
379,057	BAJAJ FINANCE LTD	30,678,730	4.27
856,421	MUTHOOT FINANCE	17,071,386	2.38
	生命保険	9,311,475	1.30
441,686	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,311,475	1.30
	メディア	8,980,750	1.25
135,796	INFO EDGE INDIA LTD	8,980,750	1.25
	石油・ガス・石炭	28,948,333	4.03
1,447,076	RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,948,333	4.03

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	40,688,526	5.67
524,630	AVENUE SUPERMARTS LTD	23,603,055	3.29
95,435	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	17,085,471	2.38
	パーソナル用品	16,051,023	2.24
40,413	PAGE INDUSTRIES LTD	16,051,023	2.24
	医薬品・バイオテクノロジー	96,904,850	13.50
1,835,199	CIPLA LTD	23,996,096	3.34
543,949	DIVI' S LABS	32,259,694	4.50
533,429	GLAND PHARMA LTD	24,574,477	3.42
1,768,930	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	16,074,583	2.24
	ソフトウェア・コンピュータサービス	120,623,970	16.81
2,998,649	HCL TECHNOLOGIES LTD	39,676,728	5.53
1,957,894	INFOSYS TECHNOLOGIES	41,639,160	5.80
873,278	TATA CONSULTANCY SERVICES	39,308,082	5.48
	通信機器	37,124,615	5.17
5,249,639	BHARTI AIRTEL LTD	37,124,615	5.17
投資有価証券合計		692,097,057	96.43

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第32期（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円ベース)	騰 落 中 率 %			
28期（2020年4月15日）	32,803	△ 1.3	198.57	2.8	93.5	2.8	1,771
29期（2020年10月15日）	42,274	28.9	253.41	27.6	96.4	1.3	2,075
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1	2,072
31期（2021年10月15日）	44,824	△ 8.2	242.71	△12.2	87.3	3.5	1,988
32期（2022年4月15日）	42,702	△ 4.7	207.22	△14.6	77.4	3.0	1,921

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
	円	騰 落 率 %	(円ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年10月15日	44,824	—	242.71	—	87.3	3.5
10月末	45,321	1.1	245.87	1.3	90.0	3.6
11月末	44,455	△0.8	231.84	△ 4.5	88.7	3.6
12月末	43,113	△3.8	217.74	△10.3	85.4	3.9
2022年1月末	43,295	△3.4	213.22	△12.1	85.3	3.8
2月末	42,697	△4.7	209.75	△13.6	85.6	3.7
3月末	41,769	△6.8	208.58	△14.1	79.5	3.0
(期 末) 2022年4月15日	42,702	△4.7	207.22	△14.6	77.4	3.0

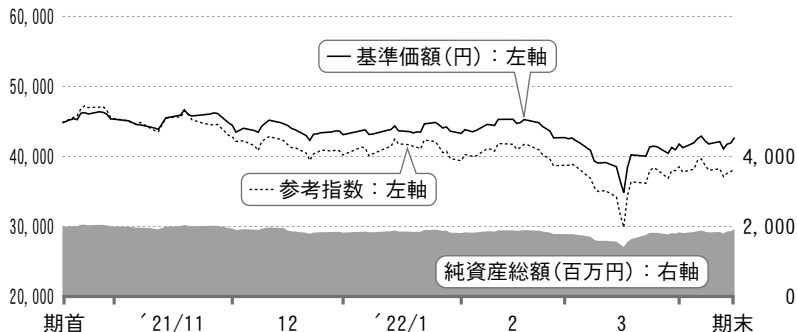
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	44,824円
期末	42,702円
騰落率	-4.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- ・ 期初から12月末にかけて、中国の景気下振れリスクが高まったことやインターネット・プラットフォーム企業への規制強化など悪材料が重なり、香港株式市場が下落したこと
- ・ 2月中旬から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことやロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて、香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は期初から12月末にかけて、中国国内で新型コロナウイルスの感染が散発的に確認される中で悪材料が重なり、下落しました。特に、景気の下振れリスクが高まったことや、中国政府によるインターネット・プラットフォーム企業への規制強化、米国が複数の中国ハイテク企業をエンティティー・リスト（国家安全保障や外交政策上の問題があると指定した企業のリスト）に追加したことなどが下押し要因になりました。

年明け以降、2月中旬までは概ね横ばいでした。しかしその後は、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことや、中国各地での感染拡大やロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、期末にかけて軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から3月中旬まで1米ドル＝115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

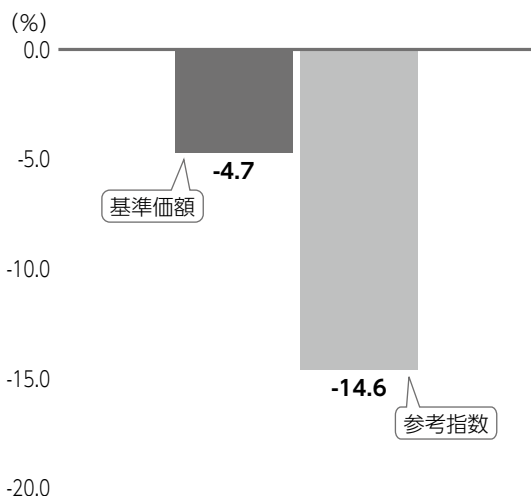
期間中は、自動制御製品大手の深セン・イノバンス・テクノロジーや電車・EV（電気自動車）システムメーカーのCRRCタイムズ・エレクトリック、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか、業績の拡大が見込まれる不動産大手のチャイナ・リソース・ランドの新規組入れ等

を行いました。

一方、規制強化による事業環境悪化への懸念から、百度（バイドゥ）やビリビリなどを売却しました。また、川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの判断から、ENNエナジーの売却も行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻について、停戦への期待と戦闘の長期化への懸念が交錯しており、見通しは不透明です。中国経済や企業業績に対する影響としては、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州経済の下振れなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要がありますが、直接の影響は現時点では限られると考えています。

米国では政策金利が今後も段階的に引き上げられると予想しますが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出、為替安に繋がるリスクは限定的と考えます。今後も中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	40円 (39) (1)	0.092% (0.090) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	19 (19) (1)	0.044 (0.043) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (14) (5)	0.043 (0.033) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.179	

期中の平均基準価額は43,472円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 72	千アメリカ・ドル 340	百株 139	千アメリカ・ドル 1,244
	香 港	百株 2,558 (141.63)	千香港・ドル 15,321 (-)	百株 17,254.4	千香港・ドル 22,117
国	中 国	百株 803.91	千オフショア・人民元 5,354	百株 70	千オフショア・人民元 1,230

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港 LINK REIT	口 -	千香港・ドル -	口 17,500	千香港・ドル 1,098

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	852,002千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,602,389千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.53

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	評 価 額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	27	—	—	—	メディア・娯楽
YUM CHINA HOLDINGS INC	89	122	510	64,505	消費者サービス
JD.COM INC-ADR	127	33	186	23,586	小売
HUAZHU GROUP LTD-ADR	44	83	277	35,063	消費者サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	18	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	974	123,155	
	305	238	—	< 6.4% >	
(香港)			千香港・ドル		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	3,500	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	2,460	1,000	1,406	22,650	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,419	22,873	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	45	1,538	24,778	各種金融
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	4,180	67,339	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	175	218	8,161	131,488	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	190	272	4,221	68,007	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	973	15,687	小売
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	660	—	—	—	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,409.6	—	—	—	銀行
JD.COM INC - CL A	—	10.38	235	3,785	小売
NETEASE INC	480	324	4,876	78,555	メディア・娯楽
KUAISHOU TECHNOLOGY	79	—	—	—	メディア・娯楽
WUXI APPTTEC CO LTD-H	104.6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	640	2,518	40,571	不動産

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
AIA GROUP LTD	526	526	526	4,215	67,917	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	570	570	570	1,576	25,390	運輸
IND & COMM BK OF CHINA-H	4,863.95	—	—	—	—	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	140	140	140	1,554	25,034	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	318	318	318	3,256	52,459	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	625	810	810	4,641	74,771	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO	530	530	530	2,294	36,970	食品・飲料・タバコ
LI NING CO LTD	200	200	200	1,279	20,604	耐久消費財・アパレル
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	350	—	—	—	—	公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	2,540	—	—	—	—	素材
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	—	472	472	1,236	19,922	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	350	760	760	4,541	73,155	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	875	875	875	1,615	26,021	各種金融
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	700	1,235	1,235	5,273	84,955	不動産
BOC AVIATION LTD	350	541	541	3,294	53,077	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	29,527.81 27銘柄	14,973.04 22銘柄	64,309 —	1,036,021 <53.9%>	
(中国)				千オシヨア・人民元		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	—	320	320	1,728	34,189	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	455	455	455	2,671	52,833	耐久消費財・アパレル
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	—	219.91	219.91	1,143	22,613	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	146	184	184	3,341	66,069	小売
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	30	30	30	5,427	107,317	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	462.8	688.8	688.8	2,329	46,065	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	70	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,163.8 5銘柄	1,897.71 6銘柄	16,641 —	329,089 <17.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	30,996.61 37銘柄	17,108.75 31銘柄	— —	1,488,265 <77.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期		末		組入比率
		口数	口数	評価額	評価額	
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	70,300	70,300	52,800	3,569	57,501	3.0
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	70,300 1銘柄	52,800 1銘柄	3,569 —	57,501 <3.0%>	3.0
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	70,300 1銘柄	52,800 1銘柄	— —	57,501 <3.0%>	3.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,488,265	77.4
投 資 証 券	57,501	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	376,049	19.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,921,816	100.0

※期末における外貨建資産（1,870,888千円）の投資信託財産総額（1,921,816千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1香港・ドル=16.11円、1オフショア・人民元=19.774円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,971,808,733円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	325,657,777
株 式 (評価額)	1,488,265,981
投 資 証 券 (評価額)	57,501,101
未 収 入 金	100,163,611
未 収 配 当 金	220,263
(B) 負 債	50,000,000
未 払 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,921,808,733
元 本	450,052,539
次 期 繰 越 損 益 金	1,471,756,194
(D) 受 益 権 総 口 数	450,052,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,702円

※当期における期首元本額443,620,640円、期中追加設定元本額48,796,115円、期中一部解約元本額42,364,216円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	276,354,865円
三井住友・中国A株・香港株オープン	173,697,674円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,299,398円
受 取 配 当 金	5,299,530
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 87,588,286
売 買 益	257,289,010
売 買 損	△ 344,877,296
(C) そ の 他 費 用 等	△ 880,351
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 83,169,239
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,544,857,332
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 141,135,784
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	151,203,885
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,471,756,194
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,471,756,194

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。